

碧南市 まち・ひと・しごと創生総合戦略



平成 28 年 3 月

碧 南 市

目 次

序 章	はじめに	1
第 1 章	基本的な考え方	2
1-1	碧南市のこれまでの流れ	2
	(1) 碧南市の歩み	2
	(2) 第 5 次碧南市総合計画に基づく市政運営	2
	(3) 財政再スタート宣言に基づく改革と進化し続けるための種まき	3
1-2	碧南市のまち・ひと・しごと創生について	5
	(1) まち・ひと・しごと創生に向けて	5
	(2) 総合計画と総合戦略等の関係	6
	(3) 推進体制	7
第 2 章	基本目標と施策	8
2-1	人口の現状と将来目標	8
2-2	基本目標	9
2-3	施策の展開	10
	基本目標 1 : しごとづくり	11
	基本目標 2 : 新しい人の流れ	14
	基本目標 3 : 結婚・出産・子育て環境づくり	18
	基本目標 4 : 元気あふれる地域づくり	21

序章 はじめに

我が国における急速な少子高齢化の進展と地方の人口減少、東京圏への人口の過度の集中といった問題を背景に、平成 26（2014）年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号。以下「法」という。）」が制定されました。

まち・ひと・しごと創生とは、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持するために、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進することでありま

す。

国は、法に基づき、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下「国の長期ビジョン」という。）」及び今後 5 か年の目標や施策の基本的方向性、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「国の総合戦略」という。）」をそれぞれ平成 26（2014）年 12 月 27 日に閣議決定し、まち・ひと・しごと創生に総合的に取り組むこととしました。

地方は国と一体となり、中長期的視点に立って、まち・ひと・しごとの創生に取り組む必要があるとして、法により、各地方公共団体において、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案しつつ、当該地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する地方人口ビジョンを策定し、これを踏まえて、今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定することとしています。

本市においても、この流れを受けて、本市における人口の現状や将来の展望を示す「碧南市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）」及び今後 5 か年の目標や施策の基本的方向性、具体的な施策をまとめた「碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を策定します。

第1章 基本的な考え方

1-1 碧南市のこれまでの流れ

(1) 碧南市の歩み

本市は、戦後の混乱期がまだ続く昭和23（1948）年4月5日に、碧海郡大浜町、新川町、棚尾町、旭村の合併により誕生しました。当時の人口は、41,803人、8,453世帯、面積は20.95k㎡でした。その後、昭和30（1955）年に西端地区（碧海郡明治村大字西端）を編入合併し、市域が拡大しました。昭和32（1957）年に衣浦港が重要港湾の指定を受けてからは、臨海工業地域の造成を進め、日本の高度経済成長に合わせて、めざましい発展を続けながら、今日まで成長を続けてきました。

(2) 第5次碧南市総合計画に基づく市政運営

現在、本市は平成22（2010）年3月に策定した「第5次碧南市総合計画（以下「総合計画」という。）」に基づき、市政運営を行っています。

総合計画は、平成22年度を初年度、平成32年度を目標年度としたもので、市の行政運営だけではなく、市民や各種団体のまちづくりの活動のための指針であり、まちづくりの最上位計画として位置づけられています。

本市では、将来像「ひとのわで 楽しさつくる みなとまち へきなん」を目指し、地方分権時代における新たな市民と行政の協働の輪を形成し、安心・安全な環境のもと、楽しさを感じることが出来る創造的なまちづくりを推進することとして、様々な施策・事業を実施しています。

◆総合計画の施策の大綱

第1章 手と手を取り合う結びあいのまちづくり【市民生活・環境分野】

- 1 新たな市民協働のまちづくり
- 2 環境に配慮したまちづくり
- 3 快適な生活を営めるまちづくり
- 4 安全で災害に強いまちづくり

第2章 住み続けたい快適なまちづくり【都市基盤・産業振興分野】

- 1 質の高い都市基盤のまちづくり
- 2 バランスのとれた産業振興のまちづくり

第3章 健やかに育み支えあうまちづくり【医療保健・福祉分野】

- 1 質の高い保健・医療活動を展開するまちづくり
- 2 思いやりあふれる福祉のまちづくり

第4章 人を育み活かす創造のまちづくり【教育文化分野】

- 1 人を育み活かすまちづくり
- 2 地域文化を守りみんなが誇れるまちづくり

第5章 信頼される開かれたまちづくり【行財政分野】

- 1 市民協働型行政のまちづくり
- 2 健全な財政を推進するまちづくり

(3) 財政再スタート宣言に基づく改革と進化し続けるための種まき

平成 20 (2008) 年秋のリーマンショックの影響を受け、本市の税収は大幅に減少しました。市の貯金である財政調整基金の枯渇も目前に迫り、収入に対する経常的な経費の割合で、財政の圧迫度を示す経常収支比率が県下ワースト 1 になってしまいました。

本市では、平成 24 (2012) 年 9 月、「碧南市財政再スタート宣言」を発表し、今までの高いレベルの行政サービスを再点検し、他市比較により標準レベルへの改革を進めることとしました。

平成 25 年度から平成 27 年度までの 3 か年の当初予算編成及び実施計画策定の取組みの中で、①必要な政策経費の確保（経常事業 9 億 9 千万円の削減）、②財政調整基金の適正規模確保（3 年の財政計画において最低 10 億円を確保）、③経常収支比率の改善（県下ワースト 1 の脱却）を目標として掲げ、徹底した他市比較による標準化への取組みや職員の意識改革による事務改善の取組みとともに、この 3 か年において目標をほぼ達成しました。

このような財政の構造改革を進める一方で、現状の課題である少子高齢化や人口減少に対する取組みの必要性が高まってきました。そこで、平成 26 年度に策定した平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 か年の行財政計画である実施計画において、少子化の進展に的確に対応し、人口減少の進行に歯止めをかけ、より住みよいまちに進化し続けるための種まきとなるような事業を推進することを方針の一つとして掲げ、産業基盤の発展や雇用の創出など、関連する事業を重点的に採択し、事業を進めているところです。

◆「進化し続けるための種まき」事業（実施計画<H27～H29>より）

- 1 産業基盤の発展と雇用の創出【産業基盤を発展させ、安定した雇用の創出を目指す事業】
 - ・中小企業振興対策補助金交付事業 ・ものづくりフェア開催補助事業
 - ・中小企業販路拡大支援事業 ・全日本製造業コマ大戦開催補助事業
 - ・緊急輸送道路対策事業（市道港南1号線） ・衣浦港2号地造成計画事業

- 2 定住促進【定住を促進し、人口減少の進行に歯止めをかけるための事業】
 - ・新築住宅建設等促進補助事業
 - ・碧南伊勢土地区画整理事業補助事業はじめ関連事業

- 3 住環境の整備【安全で快適な住環境の整備を目指す事業】
 - ・新エネルギーシステム導入促進費補助事業 ・狭あい道路整備促進事業
 - ・近隣公園整備事業（伊勢町公園）
 - ・名鉄跡地緑地整備事業はじめ棚尾地区都市再生整備計画関連事業

- 4 子育て環境の整備【安心して子育てができる社会を目指す事業】
 - ・児童クラブ拡張事業 ・保育園、幼稚園施設老朽化対策事業

- 5 健康寿命の延伸【健康寿命を延伸し、いきいきと暮らせる社会を目指す事業】
 - ・へきなん健康づくり21プラン推進事業
 - ・認知症初期集中支援推進事業

- 6 学校教育・生涯学習の充実【学校教育・生涯学習の充実を目指す事業】
 - ・少人数指導授業推進事業 ・小学校外国語活動事業
 - ・海浜水族館・青少年海の科学館リニューアル事業 ・美術館企画展開催事業

- 7 地域資源の有効活用【地域資源を有効に活用して市民協働を推進し、また、地域資源を広く発信することで地域の活性化を目指す事業】
 - ・ふるさと応援寄附金事業 ・市民協働推進事業
 - ・市民公益活動活性化補助事業 ・全国醤油サミット開催事業
 - ・西三河まちN a v i 導入事業

1-2 碧南市のまち・ひと・しごと創生について

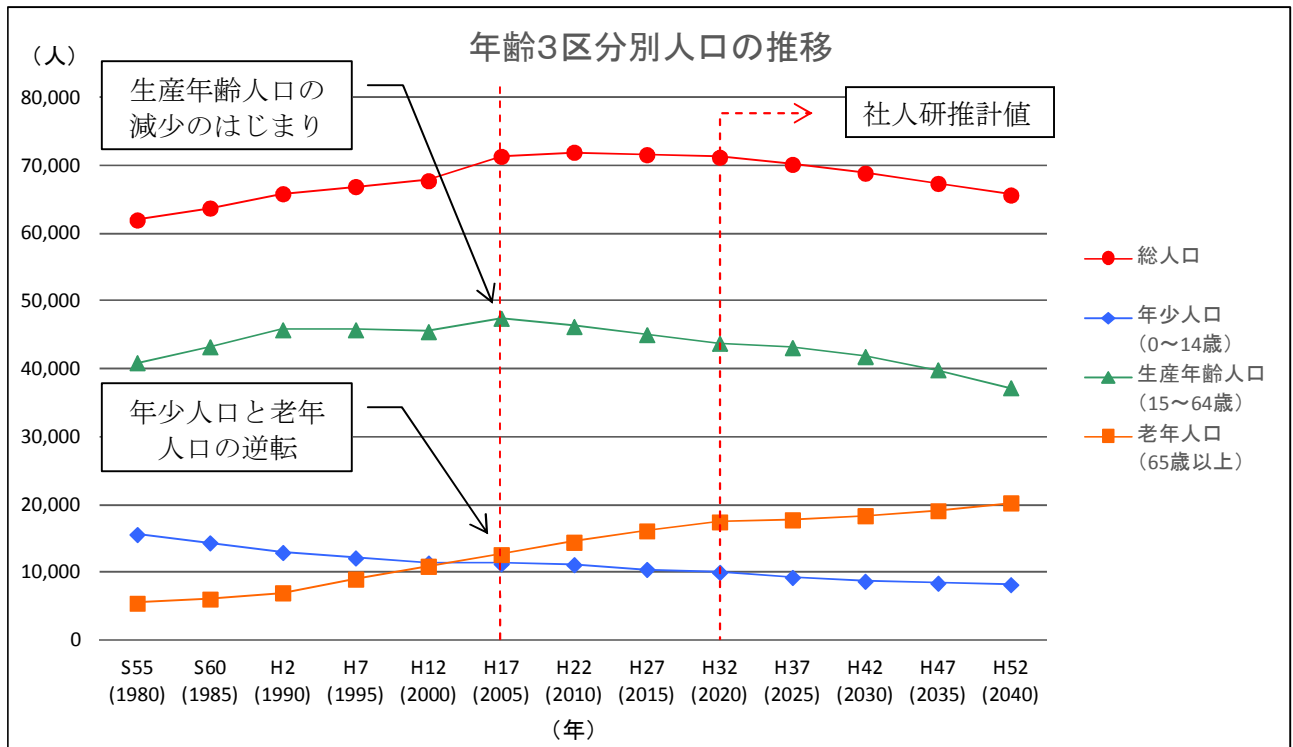
(1) まち・ひと・しごと創生に向けて

平成 20 (2008) 年 3 月末の本市の人口は 74,092 人でしたが、その後のリーマンショックの影響により人口減少が続き、平成 27 (2015) 年 8 月末では 71,662 人となりました。国立社会保障・人口問題研究所 (以下「社人研」という。) の推計値によると、25 年後の平成 52 (2040) 年には 65,707 人まで減少すると推計されています。また、年齢 3 区分別人口の推移をみてみると、平成 17 (2005) 年を境に、生産年齢人口 (15 歳～64 歳) が減少するとともに、老年人口 (65 歳以上) が年少人口 (0 歳～14 歳) を上回り、平成 52 (2040) 年には老年人口の割合が 30.8% となると予測されています。

こうしたことから、人口減少・少子高齢化の問題は、本市においても例外ではなく、克服すべき問題として捉え、法に基づき、平成 27 年度中に人口ビジョン及び総合戦略 (以下「総合戦略等」という。) を策定することとしました。

策定に当たっては、国の長期ビジョン及び国の総合戦略、そして、愛知県の人口ビジョン及び総合戦略を勘案しつつ、現在も実施している「進化し続けるための種まき」に関する施策展開を基軸に、①「しごとづくり」②「新しい人の流れづくり」③「結婚・出産・子育て環境づくり」④「元気あふれる地域づくり」の 4 つの基本的方向性を掲げ、総合戦略等の策定を進めることとします。

◆年齢 3 区分別人口の推移



「碧南市人口ビジョン」より

(2) 総合計画と総合戦略等の関係

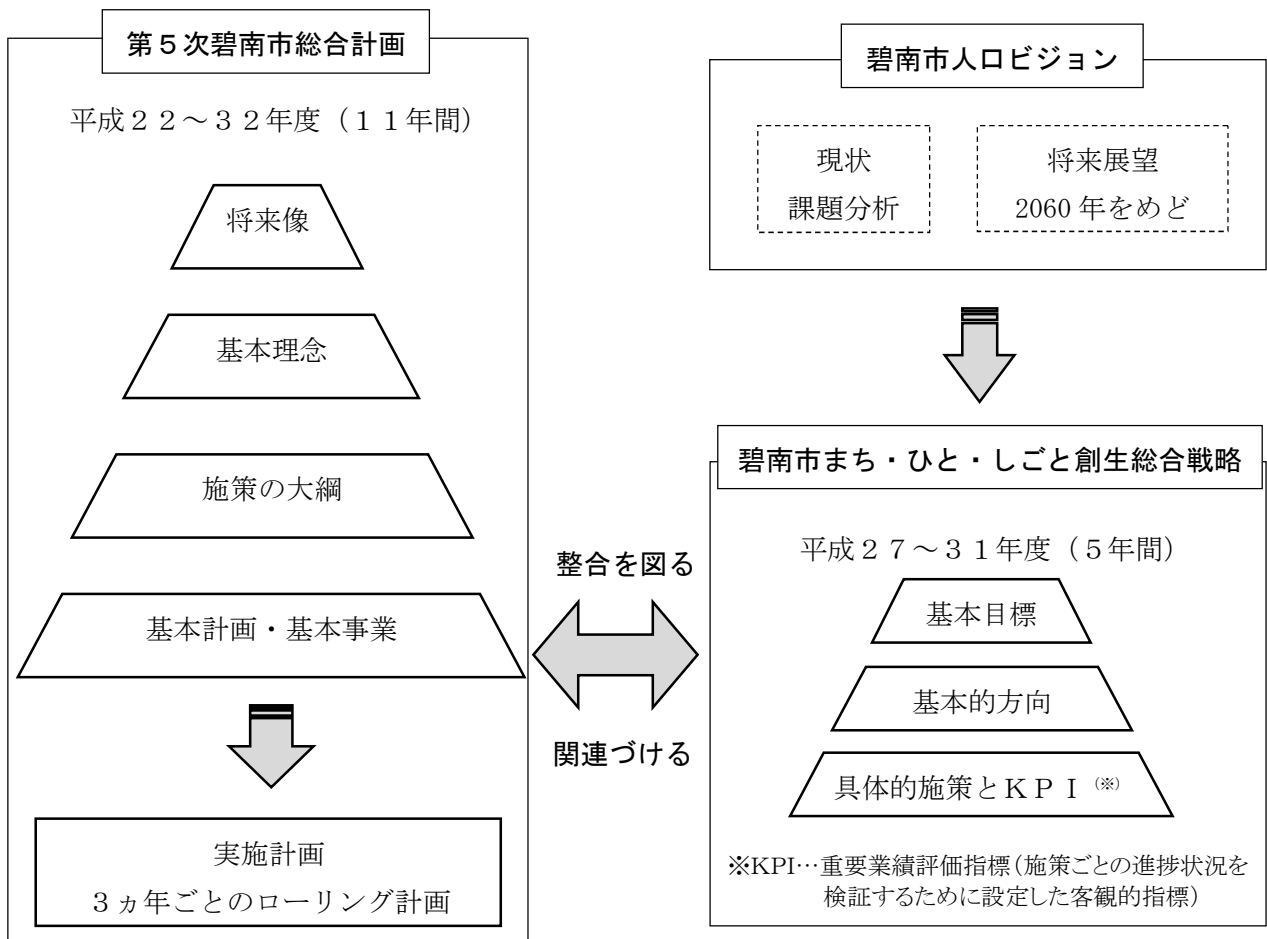
総合計画は、市の行政運営やまちづくりの指針を示し、市の総合的な振興・発展を目的として策定されているものです。

一方、総合戦略等は、安定した雇用の創出や結婚・出産・子育て施策等による人口減少の克服や少子高齢化への的確な対応を目指して策定するものです。

このように、総合計画と総合戦略等はそれぞれ目的や対象となる政策の範囲が必ずしも同じではないことから、総合戦略等は総合計画とは別に定める必要があります。ただし、その策定にあたっては、総合計画と整合を図り、総合計画を補強・補完するものとして位置づけることとします。

また、総合計画を実現するための今後3か年の実施計画（以下「実施計画」という。）とも関連づけ、事業の実行性を確保していくことから、実施計画、当初予算、そして、総合戦略等の策定作業を互いに連携させることとします。

◆総合計画と総合戦略等との関連について（イメージ図）



(3) 推進体制

ア 碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部（庁内組織）及び分科会の設置

総合戦略等の策定と、それを踏まえた実施計画の策定及び予算編成を庁内で検討するため、市長をはじめ全幹部による「碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部（以下「推進本部」という。）」を設置し、総合戦略等を含めて今後の行財政運営方針を総括的に協議します。

また、その下部組織として、関係課長を委員とする分科会を設置し、具体的な推進方法等を検討します。

イ 碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の設置

内閣官房からの地方版人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定にあたっての留意点に係る通知（平成26年12月27日付閣副第979号）によれば、まち・ひと・しごと創生を実行する上では、住民、NPO、関係団体や民間事業者等の参加・協力が重要であることから、地方版総合戦略の策定に当たっては、例えば、住民代表や産業界・行政機関・大学・金融機関・労働団体等の「産・官・学・金・労・言」で構成する推進組織で審議するなど、広く関係者の意見が反映されるようにすることが重要としています。

本市においては、この「産・官・学・金・労・言」の専門的見地から意見を伺うとともに、子育てや女性の団体の代表、公募市民の方などから幅広い意見を反映するために、「碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議（以下「推進会議」という。）」を設置します。

ウ 進行管理

地方版総合戦略の策定に際しては、地域課題に対する適切な短期・中期の政策目標を設定し、実施した施策・事業の効果を検証し、改善を図るPDCAサイクルを確立することが重要とされています。策定した総合戦略を着実に実施していくとともに、設定した数値目標等をもとに、実施した施策・事業の効果を推進本部及び推進会議において検証し、必要に応じて総合戦略を改訂します。

▼PDCAサイクルにもとづく進行管理

P (Plan)	計画	効果的な総合戦略の策定
D (Do)	実施	総合戦略の着実な実施
C (Check)	評価	数値目標をもとに、成果を客観的に検証
A (Action)	改善	検証結果を踏まえた総合戦略の改訂

第2章 基本目標と施策

2-1 人口の現状と将来目標

本市の人口は、平成20（2008）年をピークに減少傾向となっています。人口増加のピーク前の平成12（2000）年から平成20（2008）年にかけて、土地区画整理事業等の宅地開発などにより、人口の伸び率が急伸し、転入超過（社会増）となっていました。その後のリーマンショックの影響などで特に外国人の転出が続いたことにより人口が減少し、転出超過の傾向となっています。

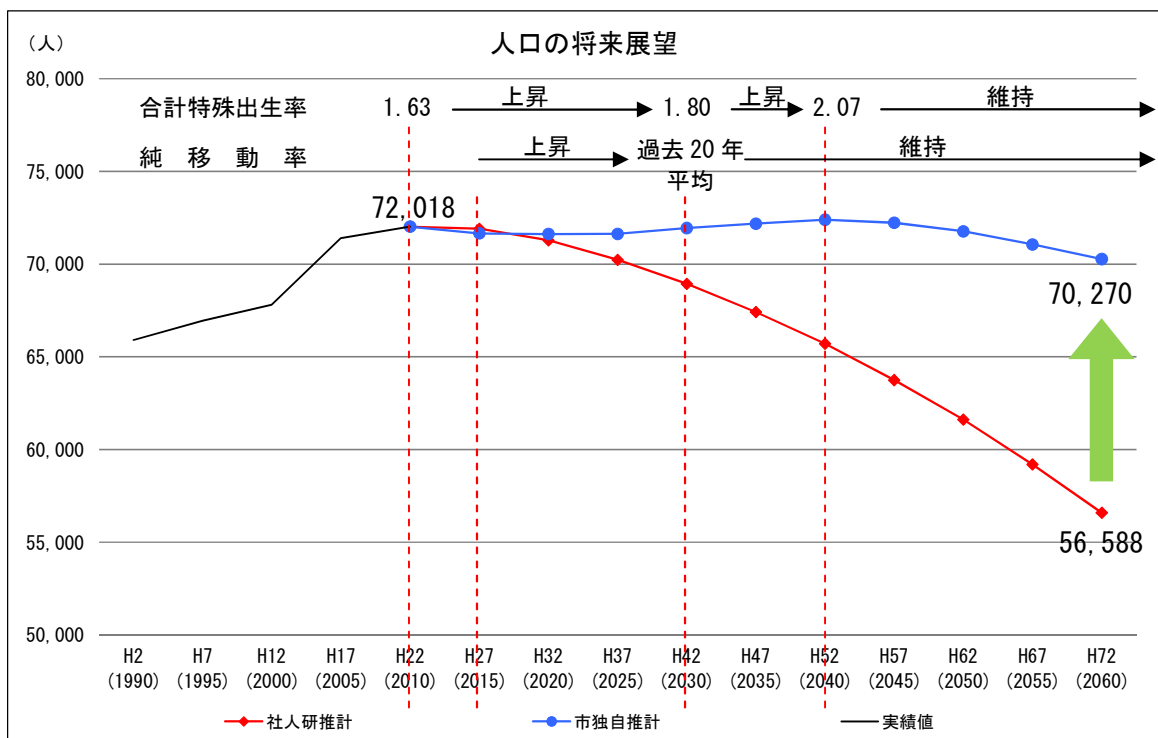
人口の移動について、転入元、転入先の傾向としては、西尾市や安城市など同じ西三河地域の近隣自治体への転入転出が比較的多くなっています。なお、転入転出ともに、「仕事」を理由に移動する人が多く、「仕事」の他では、20歳代後半から30歳代にかけての「結婚」といった理由で市外へ転出する人も多くなっています。

通勤や通学による流入流出についても、転入転出と同様に、同じ西三河地域の近隣自治体への流入流出が比較的多くなっています。

一方、出生について、合計特殊出生率は、全国平均や県平均よりは高いものの、近隣自治体が近年増加傾向となっている中でほぼ横ばいとなっているとともに、出生数についても減少傾向にあります。

これらのことを踏まえ、人口の減少傾向に歯止めをかけ、活力あるまちを維持するために、人口ビジョンにおいて、長期的には平成72（2060）年の人口で70,000人維持という将来目標を設定するとともに、総合戦略の各種施策を展開することにより、安定した雇用の創出、結婚・出産・子育て環境の充実など、人口減少に関する課題に的確に対応していきます。

◆人口の将来展望



「碧南市人口ビジョン」より

2-2 基本目標

本市の現状及び人口ビジョンを踏まえ、総合戦略では以下の4つの基本目標を掲げ、これらを実現するための具体的施策に取り組んでいきます。

基本目標

- ① しごとづくり
- ② 新しい人の流れづくり
- ③ 結婚・出産・子育て環境づくり
- ④ 元気あふれる地域づくり

① しごとづくり

本市の特徴でもある製造業を中心とした産業集積を活かし、革新的な技術の創出や成長産業への展開を促進するとともに、衣浦港を拠点とした物流機能を強化することで、生産性・利便性の向上を図ります。また、農水産業の競争力の強化を進め、幅広く質の高い「しごと」を創出し、安定的な雇用を生み出します。

【施策の展開】

企業誘致・留致、販路拡大、産業防災力の強化、産業基盤の充実

② 新しい人の流れづくり

本市が持つ独自の魅力を磨き上げ、効果的に発信し、認知度を高めます。それにより、人を呼び込む流れをつくり出します。

【施策の展開】

碧南ブランド力の向上、観光強化、移住・定住の促進、住環境の整備

③ 結婚・出産・子育て環境づくり

若い世代や女性が輝ける場の拡大を図るとともに、結婚の意志がある若者をサポートし、夫婦が希望する時期に安心して子どもを産み、育むことができる環境をつくり出します。

【施策の展開】

結婚・出産・子育て環境の整備、子どもが学ぶ環境の充実

④ 元気あふれる地域づくり

誰もが健康で安心して暮らせる環境づくりを進めるとともに、地域の人材を活かし、元気あふれる地域づくりを進めます。また、近隣市等との広域事業を推進し、市民の利便性の向上を目指します。

【施策の展開】

健康寿命の延伸、スポーツの振興、市民協働の推進、広域連携の推進

2-3 施策の展開

人口ビジョンにおける将来目標を達成するため、ここでは、「しごとづくり」をはじめとした4つの基本目標ごとにその基本的方向性を掲げ、施策の効果を客観的に検証できるよう数値目標を設定しています。また、その基本目標を実現していくための具体的な施策を提示しています。

具体的な施策については、その基本的な考え方と主な事業や取組みに併せて、取組みの進捗を評価し、的確な進行管理を図るため、施策の項目ごとに重要業績評価指標（K P I : Key Performance Indicator の略）を設定しています。

具体的な施策における主な事業については、実施計画との連携を図り、「進化し続けるための種まきによるまち・ひと・しごとの創生」関連事業に位置づけられた事業をはじめ、地方創生先行型交付金事業などの国の交付金の対象事業を中心に掲載しております。

なお、この総合戦略では人口ビジョンで示した将来目標の実現に向け、今後5か年（平成27年度～平成31年度）の基本目標や取り組む施策を提示するものであります。したがって、基本目標の数値目標及び重要業績評価指標（K P I）の目標値は、原則として、総合戦略の計画期間終了年度である平成31年度としております。また、基準値においては、現状値を記載しており、原則として、平成26年度の数値を記載しています。

基本目標 1 : しごとづくり

本市の特徴でもある製造業を中心とした産業集積を活かし、革新的な技術の創出や成長産業への展開を促進するとともに、衣浦港を拠点とした物流機能を強化することで、生産性・利便性の向上を図ります。また、農水産業の競争力の強化を進め、幅広く質の高い「しごと」を創出し、安定的な雇用を生み出します。



数 値 目 標	基 準 値	目 標 値
就業者数（時点）	38,493 人 (H22 年 10 月)	38,500 人 (H32 年 10 月)
新規起業・開業数（年間）	67 社 (H26 年度)	70 社 (H31 年度)

【具体的な施策】

①企業誘致・留致

新たに造成した工業用地において、進出企業が早期に操業開始できるよう支援するとともに、企業誘致・留致のための新たな工業用地造成に向けた検討を進めます。

また、中小企業の経営、創業や事業継承を支援するため、職員による企業訪問や情報発信を充実するほか、商工会議所、金融機関、他の行政機関などと連携した支援体制を整備します。

主な事業	概 要
中小企業工場等立地促進補助事業	衣浦港 2 号地に進出して操業する中小企業への補助
産業 Navi ホームページ作成事業 (地方創生先行型交付金事業)	企業活動に有益な情報を集めたホームページの作成

重要業績評価指標（K P I）	基 準 値	目 標 値
企業訪問数（年間）	120 社 (H26 年度)	150 社 (H31 年度)
「へきなん企業応援 N a v i」ホームページの閲覧回数 (年間)	—	4,680 件 (H31 年度)

②販路拡大

市内の中小企業等に対し、自社PR事業を積極的に支援し、企業展覧費用の助成などの販路拡大の支援や企業同士のマッチング事業に対する助成などで営業力の強化をサポートします。

主な事業	概要
中小企業販路拡大支援事業 (地方創生先行型交付金事業)	企業への企業展覧料補助
ものづくりフェア開催補助事業 (地方創生先行型交付金事業)	企業同士のマッチングの場の開催支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
支援した企業が新たに獲得した取引先件数 (累計)	—	50社 (H31年度)

③産業防災力の強化

企業同士が連携して自然災害等に対応するための事業や企業の防災リーダーとなりうる人材育成のため消防団を積極的に選出する企業への補助事業を行い、企業防災力を強化します。また、市が管理する緊急輸送道路の安全性の確保に努めます。

主な事業	概要
地域連携企業防災力向上事業 (地方創生先行型交付金事業)	各企業への避難マニュアル作成支援
企業防災力向上研修支援補助事業	消防団員選出企業への補助
緊急輸送道路対策事業	市が管理する緊急輸送道路の空洞調査及び舗装改良

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
避難マニュアル作成完了エリア (累計)	—	臨海部全エリア (4箇所) (H31年度)
市が管理する緊急輸送道路の空洞調査及び舗装改良の延長 (累計)	—	11.8km (H31年度)

④産業基盤の充実

衣浦港と連携して物流機能などを強化するため、地域高規格道路の衣浦豊田道路、名浜道路の整備や衣浦トンネルの通行料金の低額化の実現を関係機関に働きかけるとともに、港の憩いの場としての機能を高め、碧南緑地のスポーツ利用など、市民が親しみ楽しめる空間づくりに向けた整備を推進します。

また、経営の合理化や設備の近代化等を行う中小企業者、営農者や営漁者を支援し、事業の継続を図ります。

主な事業	概要
中小企業振興対策補助金交付事業	信用保証料補助、利子補給金、償却資産新規取得補助
農業経営体活性化事業 (地方創生先行型交付金事業)	認定農業者等への新規施設・機械、暗渠排水整備への補助
営漁事業推進補助事業	漁業振興、調査研究及び漁業者への各種支援を行うための経費補助

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
償却資産新規取得補助対象の総取得価額 (年間)	3,457,245 千円 (H26 年度)	4,000,000 千円 (H31 年度)
認定農業者および認定新規就農者数 (年間)	169 名 (H26 年度)	183 名 (H31 年度)
農業経営基盤整備支援事業の申請者数 (年間)	—	25 名 (H31 年度)

基本目標 2 : 新しい人の流れづくり

本市が持つ独自の魅力を磨き上げ、効果的に発信し、認知度を高めます。それにより、人を呼び込む流れをつくります。



数値目標	基準値	目標値
転入超過数（年間）	-17人 (H26年度)	70人 (H31年度)
観光入込客数（年間）	2,481,459人 (H26年度)	2,500,000人 (H31年度)

【具体的な施策】

①碧南ブランド力の向上

全国に向けて、碧南の特産物や商品を発信することにより碧南ブランドを確立し、また、事業展開や広報活動等によりスポットを当てる機会を設け、ブランド力の向上を図ります。

主な事業	概要
碧南市ふるさと応援寄附金事業	寄附者に対して市内特産物をお礼の品として贈呈
六次産業化推進事業	へきなん美人レシピコンテストなどの食に関する各種催事のPR負担金
全国醤油サミット開催事業	白しょうゆを始め伝統地場産業の醸造業PRのための開催補助

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
ふるさと寄附金パートナー企業数（年間）	18社 (H26年度)	43社 (H31年度)
ふるさと寄附金謝礼品目数（年間）	25品目 (H26年度)	80品目 (H31年度)

②観光強化

外国人も意識した観光PRの実施やあおいパーク・藤井達吉現代美術館・明石公園・臨海公園・海浜水族館等の集客力を持つ施設の充実や企画展等の活発化を促進するなど、時代のニーズをうまく把握することで本市の魅力を発信します。

また、現在誘致している全国レベルの大会を拡充させるとともに、本市を拠点とした新たな種目であるスラックラインやビーチバレーなどの大会を誘致することで、観光の魅力との相乗効果による交流人口の増加を目指します。

さらに、本市の歴史を掘り起こし、新たな歴史資源を発掘することで、文化・観光を強化します。

主な事業	概要
観光ガイドマップ作成事業 (地方創生先行型交付金事業)	日本語版・英語版・中国語版・ポルトガル語版の観光ガイドマップの作成
広域観光ルート造成事業	醸造で結ぶ碧南市・西尾市・半田市・常滑市の観光ルート造成
各種全国大会の実施事業	全国醤油サミット、ラジコンボート全日本選手権大会、ソーラーボート&人力ボート全日本選手権大会、全国女子軟式野球選抜交流碧南大会、スラックライン全国大会

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
市内宿泊者数 (年間)	103,695 人 (H26 年度)	120,000 人 (H31 年度)
観光協会ホームページの閲覧回数 (年間)	87,839 件 (H26 年度)	138,000 件 (H31 年度)
全国規模のスポーツ大会実施件数と動員人数 (年間)	1 件 1,200 人 (H26 年度)	3 件 4,350 人 (H31 年度)

③移住・定住の促進

土地区画整理事業や民間開発の促進を行い、優良な住宅地の開発を進めるとともに、住宅建設や住宅設備投資への支援を図ります。

また、本市が住み良いまちであることを効果的に発信し、本市への移住・定住を促進します。

主な事業	概要
新築住宅建設等促進補助事業	新築住宅取得費用の一部補助
碧南伊勢土地区画整理事業補助事業	区画整理組合への補助
「住もまい！へきなん」PR動画作成事業 (地方創生先行型交付金事業)	碧南市への移住定住促進を目的としたPR動画の作成

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
新築家屋（住宅）課税戸数（年間）	558戸 (H26年)	600戸 (H31年)
「住もまい！へきなん」PR動画の閲覧数（累計）	—	30,000回 (H31年度)

④住環境の整備

市民がより暮らしやすさを感じられるよう、生活道路や水道・下水道などのライフラインや公園緑地の整備充実により、安全で快適な住環境の整備を進めます。

<安心安全なまちづくり>

主な事業	概要
防災計画策定事業	減災計画作成、応急復旧計画作成、ハザードマップ作成
まちの安全対策推進事業	地域自主防犯パトロール隊の育成支援、防犯意識向上啓発活動
狭あい道路整備促進事業	4m未満の道路の後退用地取得、測量費及び工作物等撤去費の補助
浸水対策事業	雨水貯留施設整備及び家庭用雨水貯留浸透施設補助

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
犯罪発生件数（年間）	552件 (H26年)	500件 (H31年)
道路後退用地取得延長（累計）	956m (H26年度)	4,780m (H31年度)
雨水貯留施設（浸水対策）整備（累計）	5,229m ³ (H26年度)	5,929m ³ (H31年度)
家庭用雨水貯留浸透施設補助件数（累計）	192戸 (H26年度)	288戸 (H31年度)

<快適な住環境>

主な事業	概要
碧南レールパーク整備事業	名鉄三河線跡地の公園化
スマートハウス設備設置費補助事業	住宅用太陽光発電、燃料電池等設置に対する補助
電線共同溝整備事業	電線類の地中化、無電柱化
公共下水道整備事業	下水道管（汚水）の整備

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
スマートハウス設備整備設置費補助件数（累計）	1,638件 (H26年度)	2,400件 (H31年度)
公共下水道整備率	67.6% (H26年度)	78.3% (H31年度)

基本目標 3 : 結婚・出産・子育て環境づくり

若い世代や女性が輝ける場の拡大を図るとともに、結婚の意志がある若者をサポートし、夫婦が希望する時期に安心して子どもを産み、育むことができる環境をつくります。



数 値 目 標	基 準 値	目 標 値
婚姻数（年間）	336 組 (H26 年)	370 組 (H31 年)
出生数（年間）	591 人 (H26 年)	634 人 (H31 年)
合計特殊出生率	1.63 (H20-H24 年)	H42 年までに 1.8 を目標

【具体的な施策】

①結婚・出産・子育て環境の整備

人口ビジョンで掲げた人口の将来目標を実現するため、まずは平成 42（2030）年までの目標である合計特殊出生率 1.8 を目指すための取組みが必要となります。そのために、結婚を希望する若者に対するサポート、出産に向けての支援、子育て世帯への支援といったように、ライフステージごとに切れ目のない効果的な支援策を実施します。

<結婚>

結婚を希望する若者に対する支援として、市の行事やイベントを通して、若者が集える場を提供するなど、人と人が交流できる機会の創出を図ります。

主な事業	概 要
団体が行う婚活イベント等への支援	—
若者の出会いの場の創出	各課における事業・イベント等を通じて若者が集い、交流ができるよう工夫することで出会いの場を創出（元気ッス！へきなん等）
「あいこんナビ」を活用する団体等への支援	あいち出会いサポートポータルサイト「あいこんナビ」を活用する団体等への支援

重要業績評価指標（KPI）	基 準 値	目 標 値
支援した交流イベント等の開催数（年間）	1 回 (H26 年度)	5 回 (H31 年度)
市が開催した交流イベント等の開催数（年間）	—	3 回 (H31 年度)

<出産>

無事出産を迎えられるよう適切な時期に必要な健診を受けるための妊婦健診と産後健診の公費補助を実施します。また、不妊治療を受けている夫婦へ治療費の助成を実施し、経済的負担を軽減します。

主な事業	概要
妊婦健診と産後健診の公費補助	母子の成長と健康管理のための定期健診補助
不妊治療助成事業	一般不妊治療費用への助成

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
不妊治療助成件数（一般）（年間）	50件 （H26年度）	80件 （H31年度）

<子育て>

家族形態や働き方の多様化により、育児支援のニーズも多様化しています。ニーズを踏まえた効果的な支援を実施し、待機児童ゼロを維持するとともに、引き続き多子世帯への子育てに関する経済的負担の軽減を図ります。

また、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進し、多様なライフスタイルに対応した子育て支援を展開するとともに、職場における両立支援の促進に努めます。

主な事業	概要
子育て世帯の負担軽減	保育園幼稚園第3子無料化、中学校卒業時までの医療費無料化
放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブの運営と入所希望者増加に対する施設の拡張
地域子育て支援拠点事業	児童センター・子育て支援センター運営事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
保育園待機児童数（年間）	0人 （H26年度）	0人 （H31年度）
児童クラブ待機児童数（年間）	0人 （H26年度）	0人 （H31年度）
愛知ファミリー・フレンドリー企業の登録数（年間）	15社 （H26年度）	20社 （H31年度）

②子どもが学ぶ環境の充実

少人数指導事業の推進など、児童生徒へのきめ細かな指導による確かな学力の定着と健全育成を図ります。また、学校メールを活用した子どもの安全や学校に関する情報の配信を行うとともに、学校施設の老朽化対策を進め、安全・良好な教育環境の確保を図ります。

さらに、豊かな感性や創造性を養うため、小・中学校の総合的な学習の場として、水族館での校外学習や美術館での企画展を鑑賞する美術館学習を実施するとともに、スポーツ少年団等での活動を推進し、スポーツを通じた心身の健全な育成を図ります。また、少年少女発明クラブでの活動を推進し、「ものづくり」を通して創造性豊かな人材の育成を図ります。

主な事業	概要
少人数指導授業推進事業	小1～小3年生を対象に非常勤講師の追加配置
日本語教育支援充実事業	日本語教育が必要な来日直後の児童への支援員派遣
小中学校施設老朽化対策事業	老朽化した学校施設の計画的修繕
海浜水族館校外学習実施事業	水族館・科学館を効果的に取り入れた学校教育活動
藤井達吉現代美術館学習事業	豊かな感性や想像力を養うための美術作品鑑賞学習の開催
少年少女発明クラブ運営事業	発明、創作、工夫による「ものづくり」を通して創造性豊かな人材の育成

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
学校生活の満足度	66.0% (H26年度)	70.0% (H31年度)

基本目標 4 : 元気あふれる地域づくり

誰もが健康で安心して暮らせる環境づくりを進めるとともに、地域の人材を活かし、元気あふれる地域づくりを進めます。また、近隣市等との広域事業を推進し、市民の利便性の向上を目指します。



数値目標	基準値	目標値
保健・医療に関する満足度	70.4% (H26年度)	75.0% (H31年度)
市民協働に関する満足度	62.0% (H26年度)	70.0% (H31年度)
スポーツに関する満足度	67.3% (H26年度)	80.0% (H31年度)

【具体的な施策】

①健康寿命の延伸

生活習慣病予防、介護予防による健康寿命の延伸を目標とした「へきなん健康づくり 21 プラン」の推進を中心に、生涯健やかでいきいきと暮らせるための事業を展開します。

主な事業	概要
へきなん健康づくり 21 プラン推進事業	生活習慣病の発症、重症予防
貯筋ルーム運営事業	高齢者筋力トレーニング施設の運営
老人クラブ活動推進事業	高齢者の生きがい推進と社会参加の促進
高齢者入浴サービス事業	高齢者の外出促進と健康保持増進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
貯筋ルーム利用者数 (年間)	16,692 人 (H26年度)	37,500 人 (H31年度)
老人クラブ会員数 (年間)	7,315 人 (H26年度)	7,500 人 (H31年度)
高齢者入浴等施設利用券利用者数 (年間)	181,525 人 (H26年度)	270,000 人 (H31年度)

②スポーツの振興

健康な心身づくりのため「碧南市スポーツ推進計画」に基づき、スポーツをする機会の創出、スポーツ選手の育成と支援、多世代にわたるスポーツ交流を推進します。また、日常的な健康づくりや多様なスポーツ活動推進のために、碧南緑地にビーチコート（ビーチバレー等の砂浜で行うスポーツの競技場）を始め効果的な施設整備を行い、スポーツ環境の整備を進めます。

主な事業	概要
少年スポーツ海外交流補助事業	少年を海外へ派遣し、スポーツ交流によりスポーツ推進及び国際的相互理解を深める。
スラックライン全国大会補助事業	全国大会を開催し、スラックラインの競技人口の拡大を目指す。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
週1回以上スポーツを行っている市民の割合	35.8% (H26年度)	47.9% (H31年度)
スポーツ施設の満足度	17.8% (H26年度)	23.9% (H31年度)

③市民協働の推進

地域まちづくり組織設立に向けた支援やまちづくりの担い手育成により、市民協働の推進を図ります。また、市民と行政とが互いの強みを活かし、地域ごとに特色ある事業展開をすることで、地域への愛着を生み出し、市民が主体となったまちづくりを推進します。

主な事業	概要
まちづくりの担い手育成事業 (地方創生先行型交付金事業)	まちづくりの中心的な役割を担う人材育成のための講座開催
市民公益活動活性化補助事業	設立初期の市民活動団体の活動及び既存団体が新たに実施する活動に対する補助
地域まちづくり組織の設立支援	様々な団体が連携し、継続的かつ主体的に地域活動を行う仕組み作りへの支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
市民活動センターでの人材バンクの登録者数 (累計)	56人 (H26年度)	80人 (H31年度)
ボランティア登録団体数 (累計)	158団体 (H26年度)	220団体 (H31年度)
地域まちづくり組織(準備組織を含む)の数 (累計)	1団体 (H26年度)	4団体 (H31年度)

④広域連携の推進

交通運輸事業、地域情報化推進事業や観光事業など、広域で実施することで、より効果を発揮できる分野を、近隣市等との広域事業として推進し、交流人口の増加により交流の機会を増加させ、元気あふれる地域づくりを進めます。

主な事業	概要
西三河まちN a v i 導入事業	西三河9市1町の広域観光情報を提供するスマートフォンと連動したW e bシステムの構築
広域観光ルート造成事業	醸造で結ぶ碧南市・西尾市・半田市・常滑市の観光ルート造成
名鉄三河線の利用促進	名鉄三河線複線化促進期成同盟会による推進のほか、各種行催事のポスター等でP R

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
名鉄三河線利用者数 (年間)	4,345,768人 (H26年度)	4,500,000人 (H31年度)

碧南市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成28年3月

碧南市総務部経営企画課

愛知県碧南市松本町28

TEL : 0566-41-3311 (代)